

ニアックニュースレター

# NIAAC

News Letter

2023  
Vol.142

## 巻頭言

沖縄県酒造組合 会長

佐久本 学

『琉球泡盛の今 そしてこれから』

シリーズ  
クローズ  
アップ  
CLOSE UP

株式会社 Link and Visible 代表取締役

豊里 健一郎

『沖縄を、アジアと日本の双方の人材と資本が交差する  
スタートアップのハブにしていきたい。』

## 巻頭言

- 01 佐久本 学 氏 (沖縄県酒造組合 会長)

## 事業報告

- 02 令和5年度 島しょ型エネルギー社会基盤構築事業  
(沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業分)

## 事業紹介

- 04 国家戦略特区制度の活用に係るニーズ調査  
05 令和5年度 沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業(感染症分野) 委託業務

## 開催報告

- 06 自主事業「令和5年度 第13回 奄美・沖縄経済交流事業」の開催  
自主事業「第19回 沖縄・台湾フォーラム」の開催

## クローズアップ

- 07 豊里 健一郎 氏 (株式会社 Link and Visible 代表取締役)

## コラム

- 10 こっそりと経済セミナー<sup>②⑥</sup> 「“県民経済計算標準方式”による計算方式の変更と経済効果への影響」

## 開催報告

- 11 令和5年度 第1回理事会・第1回評議員会の開催  
第2回理事会(決議の省略)  
12 全国地域技術センター連絡協議会 2023年度第2回事務連絡会  
13 産学官交流サロン(令和5年6月、11月)

## 事務局ダイアリー

- 14 活動状況(令和5年4月～令和5年9月)



表紙について

### 中央パークアベニュー

かつては「BCストリート(Business Center Street)」と言われ、「センター通り」とも呼ばれていました。1950年の開設からしばらくは飲食店が主でしたが、やがて米兵相手の歓楽街となり、1982年に沖縄市主導で「ショッピングモール・中央パークアベニュー」に生まれ変わりました。当初はヤシ並木と白い建物で話題となりました。近年は空き店舗が目立つようになりましたが、最近では空き店舗を活用したおしゃれな店が増えつつあります。

## 琉球泡盛の今 そしてこれから

沖縄県酒造組合 会長

佐久本 学



南西地域産業活性化センターの皆様、平素は琉球泡盛をご愛飲、お引き立て頂き誠にありがとうございます。沖縄県酒造組合の会長を仰せつかっております佐久本学でございます。

現在、沖縄県酒造組合の会員は泡盛製造会社44社、協同組合2社及び日本酒製造会社1社の47社になります。泡盛は600年の歴史があると言われておりますが、現存する泡盛製造会社で歴史が古いのは沖縄市にある新里酒造で創業177年であり創業100年を超えている会社は11社あります。歴史が浅い蔵元でも創業20年です。許認可業種ではありますが、歴史のある会社が多い泡盛製造業界ではあります。

また、地域別で見ますと沖縄本島南部地区と久米島で14社、中部地区6社、北部地区12社、宮古島地区6社、石垣島地区9社で沖縄全域(離島8島)に点在しており、各地域の経済、雇用にも寄与しております。

泡盛製造会社の雇用者数規模は、社員数30名以上は4社、29～10名は15社、9名以下は28社と、家族経営型の小規模企業が多くあります。

売上規模を見ますと、泡盛業界全体では120億円で一企業別で見ますと年商10億円以上が3社、10～5億円が6社、5～1億円が9社、1億円以下が29社となります。

出荷量では、泡盛全体で13,317kl、焼酎全体の出荷量の4%程度しかありません。これは96%の伸び代があるという見方もでき、まだまだ琉球泡盛の良さ、飲み方、歴史などが十分伝わっていない、伝えきれていないのが実情だと思っております。

泡盛製造業界は零細企業が多く近年までその地域とともに歴史を歩んでいきました。職人肌、こだわり、個性的な会社が多く、それぞれの商品戦略や経営戦略が異なっています。

昨今の消費者の嗜好の多様化が進む中、色々な個性の泡盛があり消費者が自分好みの泡盛を選択できるよう各社しのぎを削っています。例をあげますと、酒造所の中には、泡盛をベースにしたリキュールやスピリッツから、ジン、県産黒糖を使用したラム酒、ウイスキー、ウォッカなど、泡盛以外の酒類製造にも取り組むところも出てきました。またハイボールの泡盛バージョン(泡ポール)に合う商品開発として、蒸留方法や酵母にこだわるなど、新たなファン獲得に向けた取り組みも進んでいます。

しかし近年、アルコール離れや低アルコール化など、国内の泡盛における消費環境は厳しくなっており、泡盛が届いていない・飲まれていない20代30代の若年層に向けたブランディングを令和3年度に業界として策定し、「あそび心、盛りだくさん」をキャッチコピーに、PR施策による訴求を行っています。

最後に、組合が最重要課題の一つとして取り組んでいる「海外輸出」についてお知らせします。

海外輸出につきましては、令和3年度に組合員および県内の泡盛輸出関連事業者による海外部会(琉球泡盛海外輸出促進部会)を立ち上げ、各海外市場の勉強会や現地展示会への出展など、国などの補助事業を受託して組合員の販路開拓・拡大の支援を図っています。泡盛の認知度はとても低く、海外では「泡盛がどういう酒なのか」を説明することから始まります。そのため海外部会では、これまで組合員が各々表記していた「原材料」や「黒麹」など泡盛の特徴である用語について統合を図りました。

また、令和4年度には内閣府「沖縄型産業中核人材育成事業」、全国商工会連合会「共同・協業販路開拓支援補助金」、国税庁「海外展開・酒蔵ツーリズム補助金」を活用して、欧米および中国、シンガポールにおける調査および展示会出展、試飲商談会を現地にて実施しました。海外現地で感じたのは、醸造酒である「日本酒」、あるいは泡盛と同じ蒸留酒仲間である「焼酎」と同じ土俵で戦っても、琉球泡盛の特徴である高度数・古酒化を活かせないということです。

そこで令和5年度は、泡盛を「日本のハードリカー」のコンセプト、「Japan's First Spirit」のコピーとしたブランディングを構築し、40度以上の泡盛をメインとした海外展示会への泡盛チームとして出展(厚生労働省「働き方改革推進支援補助金」)。現地での試飲商談会(農林水産省「加工食品クラスター緊急対策支援事業」)を実施しています。

泡盛の品質は、世界でも高く評価されつつあります。目標は高く、世界の4大スピリッツ(ジン、ウォッカ、ラム、テキーラ)の一つに数えられる日がくることを目指します。

組合として更なる泡盛の認知度向上と組合員の販路開拓・拡大の支援を実施することで、沖縄県の地場産業として、各地域の経済、雇用に微力ながら貢献してまいります。

世界に誇る銘酒「泡盛」を、今後ともご愛顧いただきますようお願い申し上げます。

## 令和5年度 島しょ型エネルギー社会基盤構築事業 (沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業分)

NIACは、「沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業」を沖縄県から受託し、様々な取組を行っています。この事業は、2021年5月に沖縄県とハワイ州が締結した「ハワイ沖縄クリーンエネルギー協力覚書」に基づき、両地域のクリーンエネルギー導入拡大に向けたパートナーシップ構築を推進することを目的としています。

この事業の取組の1つとして、今年7月28日、沖縄県とハワイ州のクリーンエネルギーに関する施策などの情報交換の場となる「第14回タスクフォースミーティング」をハワイ州にて現地開催しました。ハワイ州での現地開催は2017年6月以来、6年ぶりとなります。今回はハワイ州の計らいでタスクフォースミーティング会場へは、ハワイ・オアフ島で商用として運用されたばかりのEVバスを利用しました。

今回のタスクフォースミーティングでは、沖縄県とハワイ州の情報交換と共に、両地域のクリーンエネルギーに関するプレイヤーからの事例発表や、意見交換も実施しましたので、その様子をご紹介します。



送迎に活用したEVバス

### タスクフォースミーティング 【7月28日:ハワイ大学・マノア校 サウンダースホールにて開催】

タスクフォースミーティングは、ハワイ沖縄協力覚書に基づき、実施主体である沖縄県とハワイ州、オブザーバーである日本国経済産業省と米国エネルギー省の4者で年に1回開催することとしている、両地域の情報共有等を目的とした会議です。

本年度の会議では、始めに沖縄県の玉城知事があいさつを行い、持続可能な島しょ社会の実現に向け、沖縄とハワイのパートナーシップを更に深めていくことの重要性を参加者に共有いただきました。次に、沖縄県とハワイ州がエネルギーに関する近況報告を行い、その後、両地域のクリーンエネルギーに関係するプレイヤーが“クリーンエネルギーが主となる時代の系統安定化”“水素等のクリーンエネルギー、クリーン交通”について発表し、意見交換を行いました。



タスクフォースミーティングの様子



玉城知事 あいさつ



## 開会あいさつ

- 1 開会あいさつ マーク・グリック ハワイ州エネルギー局 チーフ・エネルギー・オフィサー
- 2 沖縄県知事あいさつ 玉城 デニー 沖縄県知事
- 3 米国エネルギー省(手紙)  
ベン・フォスター 米国エネルギー省・米国大使館 エネルギー首席担当官・エネルギー省 日本事務所 代表

## 両地域における近況報告

- 1 ハワイ州エネルギー局の近況報告  
マーク・グリック ハワイ州エネルギー局 チーフ・エネルギー・オフィサー
- 2 沖縄県におけるエネルギーの現状  
玉城 秀一 沖縄県商工労働部産業政策課 産業基盤班長
- 3 クリーンエネルギー 脱炭素に向けた取り組み(日米協力、G7等)  
石引 裕貴男 経済産業省資源エネルギー庁長官官房国際課 課長補佐

## 意見交換① クリーンエネルギーが主となる時代の系統安定化

- 1 ハワイアン電力分散型による系統安定化  
川浪 陽 ハワイアン電力会社カスタマーエネルギーリソースオペレーション ディレクター
- 2 沖縄における再エネ主力化に向けた取り組み  
横田 哲 沖縄電力株式会社 代表取締役副社長 副社長執行役員
- 3 ハワイ州自然エネルギー研究所(HNEI)のプロジェクトの近況  
マーク・マツウラ ハワイ大学ハワイ自然エネルギー研究所 シニア・スマートグリッド・プログラム・マネージャー

## 意見交換② 水素等のクリーンエネルギー、クリーン交通

- 1 ハワイ太平洋水素ハブ  
スティーブン・ウォールズ ハワイ州エネルギー局 副局長
- 2 ハワイから見たコラボレーション  
デニス・テラニシ 太平洋ハイテクセンター 会長
- 3 脱炭素に向けた取り組み：水素・燃料アンモニア  
石引 裕貴男 経済産業省資源エネルギー庁長官官房国際課 課長補佐
- 4 トヨタ水素・燃料電池による水素社会実現への取り組み【動画】  
矢橋 洋樹 トヨタ自動車株式会社 水素ファクトリー水素製品開発部水素製品開発室 ユニット・システム外販グループ 主幹
- 5 水素35MPa充填システム実証  
島袋 清人 株式会社沖電工 代表取締役社長

## 閉会あいさつ

松永 享 沖縄県商工労働部長



意見交換の様子

(文責: 調査第1部)



## 国家戦略特区制度の活用に係るニーズ調査

本事業は沖縄県全域が国家戦略特区に指定されていることを受けて、県民福祉の向上、県経済の発展を図るため、経済社会情勢が変化する中において県民の規制緩和に係るニーズを的確に把握し、同特区の活用促進に資するために実施する。

我が国では、産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成を図るために、2013年12月に国家戦略特別区域法（通称、国家戦略特区法）が成立された。「国家戦略特区」は、“世界で一番ビジネスしやすい環境”をつくることを目的に、地域や分野を限定することで、大胆な規制・制度の緩和や税制面の優遇を行う規制改革制度である。2014年5月に沖縄県全域が国際観光拠点特区として1次指定されている。国家戦略特区制度はその後2次指定、3次指定と区域指定が広げられ、直近では2022年4月に「スーパーシティ、デジタル田園健康特区（革新的事業連携型国家戦略特区）」として、つくば市や大阪市など5市町が新たに指定を受けている。また、この指定を受けて、沖縄県では11の事業が認定されており（※下表参照）、今後も同制度を活用が期待されている。

本事業では、国家戦略特区制度を活用し、沖縄県の更なる県民福祉の向上、県経済の発展を図るため、次の調査を実施する。

### 1 県内の各種業界からのヒアリング

国家戦略特区制度の概要や、これまでの沖縄県における特区活用の実績を踏まえて、県内の各種業界（協会や団体等）に対してヒアリング調査を実施する。ヒアリング内容は、各種業界（産業）の現状や課題、国家戦略特区の活用ニーズ等について確認を行なう。

### 2 国家戦略特区制度の活用に向けたヒアリング

各種業界からのヒアリングを経て、国家戦略特区制度活用ニーズがあると思われる業界に対して深掘りのヒアリングを行なう。同時に、制度活用により影響を受ける可能性のある業界へのヒアリングも実施する。

表 国家戦略特区制度 沖縄県・認定区域計画の進捗状況

|    | 認定事業の名称                             | 主体                                                                                             | 計画認定年     | 進捗状況 |
|----|-------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|------|
| 1  |                                     | 【国道330号、那覇市道泉崎牧志線】<br>旭橋都市再開発株式会社                                                              | H27       | ――   |
| 2  | ①国家戦略道路占用事業<br>（令和4年3月17日に全国展開）     | 【国際通り沿線】<br>那覇市国際通り商店街振興組合連合会                                                                  | H27       | ――   |
| 3  |                                     | 【オリオン嵐山ゴルフ倶楽部前今帰仁村道】<br>株式会社ジャパンエンターテインメント                                                     | R3        | ――   |
| 4  | ②国家戦略特別区域限定保育士事業                    | 沖縄県                                                                                            | H27       | 達成   |
| 5  | ③国家戦略特別区域高度医療提供事業                   | 社会医療法人友愛会                                                                                      | H28       | 進行中  |
| 6  | ④地域農畜産物利用促進事業<br>（令和2年3月31日に全国展開）   | 株式会社大地<br>株式会社美らイチゴ                                                                            | H29<br>R元 | ――   |
| 7  |                                     |                                                                                                |           |      |
| 8  | ⑤国家戦略特別区域農業支援外国人受入事業                | 沖縄県                                                                                            | H30       | 達成   |
| 9  | ⑥近未来技術実証ワンストップセンターの設置               | 国（内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省）及び沖縄県                                                                | R元        | 達成   |
| 10 | ⑦特定非営利活動法人設立促進事業<br>（令和3年6月9日に全国展開） | 沖縄県                                                                                            | R2        | ――   |
| 11 | ⑧特産酒類の製造事業（構造特区）                    | 沖縄県恩納村において生産される地域の特産物として指定された農産物（やまぶどうまたはこれに準ずるものとして財務省令で定めるものに限る。）を原料とした果実酒またはリキュールを製造しようとする者 | R5        | 進行中  |

（資料）国家戦略特別区域会議 合同会議（令和5年6月19日）「令和4年度 国家戦略特別区域の評価について」

（文責：調査第2部 上江洲 豪・島袋 陽太）



## 令和5年度 沖縄イノベーション・エコシステム 共同研究推進事業(感染症分野)委託業務

本業務は、新たな沖縄振興計画の施策目標を達成するため、産学官金の各主体が有機的に連携し、絶え間なくイノベーションが創出されるイノベーション・エコシステムの構築に向けて、産業振興や社会課題の解決につながる共同研究等の推進に取り組むものである。

本業務は令和4年度からの継続業務であり、沖縄県からの委託により当財団を管理法人として、琉球大学、共立製薬株式会社、株式会社ジェクタス・イノベーターズの4者が「感染症ワクチン開発共同研究体」として実施している。(右図参照・事業実施体制)

### 【概要】

**事業名：**「タンパク質可溶化促進分子が粒子形成へ及ぼす影響評価と感染症ワクチンへの技術応用」

**事業の概要：**感染症に対し最も費用対効果の高い対策は、ワクチンによる予防である。本事業は創業事業であり、特に組換えタンパク質性ワクチンを開発するうえで重要な多量体分子形成技術(より具

体的には、ウイルス様粒子(VLPs)を含む粒子形成技術)を独自性の高い方法で確立し、哺乳類・鳥類・魚類等の脊椎動物に対し高い免疫原性を示すワクチン抗原を開発する。効果的なワクチン抗原を開発するにあたって、特に汎用性が高く技術面・コスト面において優位性の高い大腸菌発現系(その他の発現系を完全に除外はしない)を主たるタンパク質発現系として用いる。そして、最終目標として農林水産省への製造販売承認申請を経て、動物用ワクチン(一部、水産用ワクチンを含む)として上市する。

### 【内容】

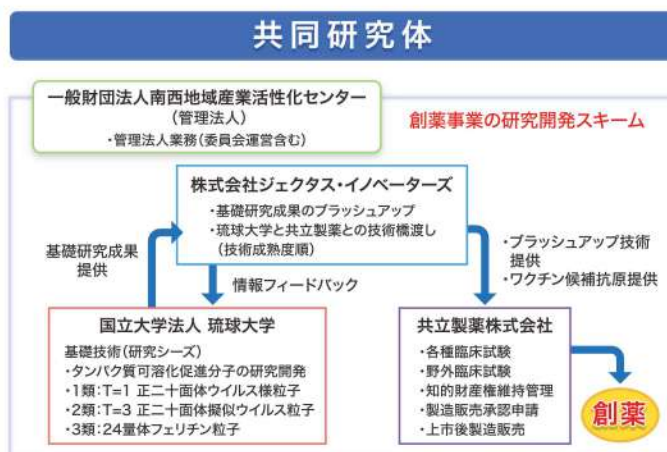
- ①「タンパク質可溶化促進分子(新規可溶化促進機能分子の探索並びに改変型Zドメイン(Hドメイン)」の研究開発(琉球大学、(株)ジェクタス・イノベーターズ)
- ②「(1類)T=1 正二十面体ウイルス様粒子(豚サーコウイルス2型(PCV2) VLPワクチン)」の研究開発(琉球大学、共立製薬(株)、(株)ジェクタス・イノベーターズ)
- ③「(2類)T=3 正二十面体疑似ウイルス粒子(NNV Sドメインを分子足場(Scaffold)とした疑似ウイルス粒子)」の研究開発(琉球大学、共立製薬(株)、(株)ジェクタス・イノベーターズ)
- ④「(3類)24量体マダニフェリチン粒子足場」の研究開発(琉球大学、共立製薬(株)、(株)ジェクタス・イノベーターズ)
- ⑤セミナーや勉強会、有識者会議の開催等
- ⑥成果報告書の作成
- ⑦その他(各種調整等)

外部有識者の意見も取り入れながら、令和5年度も引き続き本業務を実施していく。

### 「感染症ワクチン開発共同研究体」に関する補足

- 共立製薬株式会社  
「動物と人の進む道を創る」ことをミッションに、ペット領域や畜水産領域における製品・サービスなどの提供を行う。本社は東京都千代田区。
- 株式会社ジェクタス・イノベーターズ  
琉球大学発のバイオベンチャー企業。独創的なタンパク質分子デザインによって感染症ワクチンを開発する。本社は那覇市。

(文責: 企画研究部 赤嶺 進也)





## 自主事業

### 「令和5年度 第13回 奄美・沖縄経済交流事業」の開催

当財団では、奄美群島と沖縄の経済交流・親睦の場をつくり、両地域の産業振興や地域活性化につながるネットワーク構築を目的として奄美・沖縄経済交流事業を毎年実施していた。新型コロナウイルスの蔓延により、しばらく開催を見合わせていたが、今年度、4年ぶりに再開する運びとなった。

#### 〈概要〉

新型コロナウイルスの影響が緩和されたことで4年ぶりの開催となった第13回は、11月28日(火)に奄美市市民交流センターにて、基調講演とパネルディスカッションを実施した。基調講演では、沖縄経済同友会副代表幹事 沖縄ツーリスト株式会社 代表取締役会長&CEOであり観光庁VISIT JAPAN大使の東 良和氏に「地域の観光の現状と課題、そして、観光の未来」というタイトルでご講演頂いた。

パネルディスカッションでは「奄美と沖縄両地域の観光産業連携の可能性を探る!」をテーマに、奄美・沖縄両地域における観光産業の現状や取り組みの紹介や、両地域による連携可能性への展望・課題について討論して頂いた。



講演の様様

(文責: 総務部 四本 恵一)

### 自主事業「第19回 沖縄・台湾フォーラム」の開催

当財団と(財)台湾経済研究院は、沖縄、台湾両地域の経済発展と共同利益の確保に寄与することを目的に、平成12年度より経済開発、学術研究を主体とする共同研究を実施しており、その成果を「沖縄・台湾フォーラム」において発表している。

令和5年12月8日(金)、那覇市のメルキュール沖縄那覇において、4年ぶり、第19回目となる「沖縄・台湾フォーラム」を開催した。沖縄側からは沖縄県商工労働部産業雇用統括監 砂川健氏(知事挨拶の代読)、台湾側からは台北駐日経済文化代表處那覇分處 處長 王瑞豐氏をはじめ、多くの行政関係者や学術経験者、経済人をお招きし、「グリーン経済におけるイノベーション」をテーマに、株式会社HPC沖縄 代表取締役 阿波根昌樹氏、財団法人 台湾経済研究院 研究八所 副所長 康廷嶽氏に講演頂いた。



講演の様様

(文責: 企画研究部 親泊 優子)

## シリーズ クローズアップ CLOSE UP

沖縄を、アジアと日本の双方の人材と資本が交差する  
スタートアップのハブにしていきたい。

株式会社 Link and Visible  
代表取締役

とよさと けんいちろう

豊里 健一郎

Toyosato Kenichiro

### PROFILE

1988年沖縄市生まれ。

留学と海外勤務により15年間、中国広州・深圳などで過ごした後、株式会社リンクアンドビジブルを2017年に設立。2019年～2022年3月までにスタートアップ支援施設「startup lab lagoon」の代表となり、現在は起業家支援施設「コザスタートアップ商店街」として活動が広がり、沖縄がアジアのスタートアップハブとなるべく、国内外を含めたスタートアップエコシステムの形成を目指している。

日本再興のカギを握るとされるスタートアップ事業。「コザスタートアップ商店街」で起業家やスタートアップ事業の支援に取り組む豊里さんに、スタートアップ事業が今後の沖縄経済に果たす役割や意義について語っていただいた。

(このインタビューは2023年10月に行われたものです。)

——まずは豊里さんのお仕事の内容をお聞かせください。

会社は「株式会社 Link and Visible」と言いまして、沖縄のスタートアップエコシステム、スタートアップの成長環境をつくることに注力している会社です。元々、沖縄市と一緒に創業支援の事業を立ち上げたり、「Startup-Lab-Lagoon」と言うんですけど、そこから派生して広がった入居シェアオフィス、あとは人材育成だったりコミュニティ活動を行う「コザスタートアップ商店街」といったプロジェクトも運営しております。僕は沖縄市のこの商店街で生まれ育って、両親もこの商店街の商売人でした。それで地域貢献ということではなく、この街とスタートアップ支援がぴったりということでこの場所で活動しています。このコザの商店街で中学生まで生活していたんですけど高校は海外留学に行きました。

——中国の海南島でしたか、なかなか興味深いところですね。

就職も香港にある日本通運という会社で15年、その情報システムにおりました。そこから2017年に戻ってきて、沖縄からアジアに出ていくスタートアップ事業ができないかと思って活動しています。この「スタートアップ商店街」にイノベーターをたくさん集めて、一緒に成長できる環境づくりをしようと思っています。

「コザスタートアップ商店街」ですが、コワーキング、サテライトオフィス、エンジニア向けのシェアハウスとか、ワーケーション向けホテルとか、こういった挑戦者がたくさん集まって多様な場で構成されるプロジェ

クトになっています。商店街の中の2階部分を使えるようにしていて、2階をシェアオフィス、1階部分はコミュニティーの場所にして、シーシャカフェだったり、アートギャラリーだったり、夜になったらソーシャルバーがオープンします。最近、この向かいに「花わらび」というプロジェクトの中で「こてらす」という子どもたちのフリースクールができて、アントレプレナーシップと言われる起業家マインドの教育環境がどんどん良くなってきています。

沖縄の振興計画でよく言われる地理的優位性ですが、彼らが10年後、当たり前のようにマーケットとしてのアジアを見る。そしてアジアの人たちがたくさん来る。そこから日本のマーケットを目指す上で沖縄を選んでくれる。そういった環境をつくるためには、やはり若年層からこういった目線をインストールする必要があるなと思っています。

——こちらの運営・管理をやられていて収益はどうされているのですか。

手数料とかイベント開催とかですね。一部、行政受託もやっていたんですけど、今は受けていません。「Startup Lab Lagoon」は沖縄市と一緒に立ち上げて、「Lagoon」は今1階に入居していますが、やはり行政の補助金で維持しようとするというんな制約が出てきます。それに毎年財源が減っていくことに限界を感じて、2021年の4月までの3年間「Startup Lab Lagoon」の代表として活動したんですが、それからは拠点自身を自走化させるということで引き取ったのが、この「コザスタートアップ商店街」の取り組みです。

「Startup Lab Lagoon」は当初、沖縄のサンゴ礁の群生のようなスタートアップのエコシステムにしていきたいという思いで立ち上げたブランドでもあったので、これを沖縄県のスタートアップエコシステム事業が引き取ってくれて「Lagoon NAHA」ができたり、ゴザ部分を沖縄市の事業で別の会社が受託をして、今、沖縄全体の地域資源になってきているかなと思います。

今、この「コザスタートアップ商店街」は、いろんな事業会社からの支援だったり、あとは運営委員会というような形で運営を行なっています。これから多様な運営者を集めていきたいですし、スポンサーも集めて収益というか、運営費に充ててプロジェクトとして、スタートアップと接点を持てるような場所にしていきたいながら、大企業さんの“気づき”とか成長に繋がるような場所にしていければと考えています。

それで今日、ぜひ話しておきたいと思っているのが沖縄振興計画です。2022年で沖縄振興計画では第6次になるんです。沖縄は観光7000億円、情報通信4000億円の市場になっていますが、情報通信においては稼ぐ力、生産性の所得でいうと全国最下位のままになっています。これまで沖縄の施策があって一定の成果は出ていると思いますが、これからは今、ChatGPTの台頭だったり、チャットボットだったりとか、人の働き方が変わっていく中で、これまでと同じようなコールセンターを軸とした沖縄のIT産業が成り立っていくかという僕はかなり悲観的に考えています。

そのために次なる成長の起爆剤となるのがスタートアップ、成長産業づくりです。これまで成り立ってきた沖縄の産業経済が、これからも同じように成長していくとは思えません。やはり成長産業、新しい取り組みというものがが必要です。次の沖縄振興計画は2032年です。多分時代はもっと変わっていて、そのとき沖縄がアジアの中でどういう立ち位置と役割を待っているかですが、それまでにアジアと日本の双方の人材と資本が交差するスタートアップのハブにしていきたいということです。つまり、人であり資本のアロケーションなんですけど、日本からアジアに行くときに沖縄経由で仲間を集めていきたいとか、僕らのスタートアップ支援がアジアにアクセスしていくとか、アジアの人が日本のマーケットに入りたいとき沖縄経由するとか、とっかかりとして、そういった取り組みができるといいなと思っています。

その中で今一番の課題は、スタートアップの成長がまだまだ少ないということがあります。原因の一つとして、沖縄県内のスタートアップへのリスクマネーの供給が非常に少ないということがあります。他県と比べると相対的に少ない。公庫さんとかが創業融資のメニューとかを拡充していますが、県内のファンドのサイズとかを見たときに、やはり事業会社さんからのリスクマネーが供給されていない。沖縄が育んだスタートアップは今、県外の資本家によって支えられている状況です。それで、僕はもっともっと資本、リスクマネーの還流を図りたいということで、今は県に「沖縄スタートアップエコシステム」という部会があるんですけど、その経済資本部会というところの部会長を担わせていただいております。

これまで沖縄の成長って、コールセンターやBPRなどIT産業によって雇用をたくさん作れたと思うんです。ただし、やはりこの生産性所得の課題とか、これからまた、逆に沖縄の人手不足もあって同じような形で企業を誘致していくべきかというNOです。企業誘致のあり方とか人材育成のあり方っていうのも変えていかなきゃいけないと思って、そういう活動を展開しています。首都圏、地方、海外からも今はリモートとかで多様な働き方ができます。雇用もジョブ型に変わりつつある中で、他の地域が持っているスキルだったり知見だったり、そういったものを沖縄にもたらせることができるといいますので、私たちが何かしら魅力的な訴求をしていかなきゃいけないのかなと感じています。

「イノベーション拠点都市の沖縄」っていうのがあるんですが、人的資本だったり経済資本だったり、インフラ、環境、文化など、本当に複雑な要因でイノベーションのエコシステムができるというふう考えられていて、もちろん人的資本は大事だと思いますが、僕は特にこの2番目の経済資本というものが県内にとって必要だと思っています。沖縄を見ていると内需だけでずっと拡大してきたように見えます。内需の力で人口も増えてきて成長してきたんですけど内需だけでは成長できない。

沖縄県内の経済界の皆さんに理解していただいて、スタートアップの支援をしていただきながら自らの成長にも繋いでもらおうという、外に成長できる環境をつくっていく必要があると思っています。

この辺りの経済資本っていうのは、アロケーションの話なんですけども、キャピタルとリソースを、外からも中からもアロケーションできるような人が増えて欲しいなと思っています。大企業であっても、これからは生き残るのが大変な時代になってくると思います。そのために、ぜひスタートアップに歩み寄っていただいて、自分たちの変容と成長のために、新規事業の上で必要な技術だったりノウハウとか、そういったものをスタートアップとの協業によって一緒に成長ができればなと思っています。

#### ——リスクについてはどのようにお考えですか。

一番のリスクって、やはり“変わらないこと”だったりする。沖縄は人口の自然増もあってなんだかんだで豊かになってきています。それは補助金だったり、内需もありますが、観光地としての魅力がどんどん高まってきたからだと思いますが、世界の中での日本のプレゼンスということを考えると、経済力も含めてそこはアジアの台頭、アフリカの台頭がある中で、弱まってくると思います。その中で我々ができる役割とかをちゃんと認識しておかないと10年後20年後にはもっともっとランクが下がってくる。人口も減っていく中で、どういう沖縄にしていこうと思ったら、やはり変わらないといけないなと思っています。

例えば、本土企業さんなんかはかなり危機感を持っていて、たくさんファンドに出資されています。エネルギーとかサーキュラーエコノミーとか、そういったテーマで新規事業をつくっている地域のスタートアップに出資しています。そこがまた外の広いマーケットに出ていって、世界の一次情報を取りに行くとか、そういうことをやっています。また、面白いのは山口にYMFGっていう銀行があって、これは全国の日本のスタートアップファンドに出資しています。福岡のFFGという金融機関はエリアを問わず出資も融資もしています。

沖縄の役割と存在意義で考えたときには、経済のエリアもそうですし、他の地域との交易だったり、人と資本についても、もっともっとディールをつくれるんじゃないかと思っています。補助金でディールをつくっているような環境では決して成長できない。大企業のリスクの取り方っていうのは、一番大きいリスクは変わらないこと、外の情報が入らないことだと思うので、これに関してはもうかなり厳しい状況なんだろうなと思っています。

去年沖縄のスタートアップへの調達額(投資額)っていうのは18.1億円なんです。福岡県全体で350億、福岡市だけで見ると200億。福岡市の人口(約160万人)と沖縄の人口(約150万人)は同じくらいなので、福岡市の10分の1のサイズです。企業の変容のためにもスタートアップというところに、もっとリスクを取れる沖縄になって欲しいなと思っています。

#### ——スタートアップ事業に関して何か事例でもあれば教えていただけますか。

「EFポリマー」さん、聞いたことがありますか。インド人の起業家でOIST(沖縄科学大学院大学)にアクセスしてきたんですよ。起業の場所はインドだったかもしれないけどOISTにやってきて、そこで仲間を集めたんですよ。それから、沖縄のニューエコノミーと呼ばれて成長している企業に「全保連」さんとか「琉球インタラクティブ」さんなどありますが、県外から来た人が多いんです。これは何を意味しているかというと、ニューエコノミーの人たちが外のマーケットに出て行く所として沖縄の可能性、魅力に気づいているからだだと思います。こういったスタートアップというのは沖縄らしいなと思いますし、万国津梁の力だなと思います。

沖縄には今、144社のスタートアップがあると言われて、その中で一番成長しているのは「EFポリマー」とか「フードリボン」とか、サーキュラーエコノミーとかバイオの分野なんです。沖縄県は20年前ぐらいからずっとバイオにも力を入れてきていて、OISTもできて、そういう環境が引き付ける要因になったんだろうと思います。県外の人たちが沖縄でディー

ルを作って成長している。これは沖縄の人だけに閉じた活動にしてはいいないということを意味していると思います。

——144社とか18.1億円とかの数字っていうのは、どちらからの数字ですか？

これは僕が計算しました。県の公表の数字も僕の会社が受託して、去年アンケートをとった数字です。沖縄のスタートアップに投資する投資家なんですけど、現在、123社が沖縄のスタートアップに出資していますが、この中でファンドと呼べるのは銀行さんのファンドですね。123社あって1社しかいないっていうのはちょっと寂しいですね。日本の大企業がいろいろと動いている中で沖縄経済界は大丈夫かと、そこはもう少し危機感を持っていいんじゃないかなと思っています。

——それには、これからの時代、豊里さんみたいなプロジェクトマネージャーがいないと難しい。

オールドエコノミー、いわゆる従来型の産業経済とニューエコノミーといわれるスタートアップだったりテクノロジーとかを使って成長している企業さん、今までこの接点を作る人がいなかった。県外の経済同友会などには必ずスタートアップ担当者みたいな人がいますが、なぜか沖縄には出てこなかった。守ることにはずいぶん力を発揮しますが、攻めるリスクみたいなことになると非常に保守的になりますね。僕が一番怖いのは、守りすぎた結果何も変わらなくなってしまう、経済が衰退していくってことなんです。

新潟などは面白いですよ。「フラー」という会社があります。主にアプリの受託開発をやっている会社で「アルビレックス新潟」とかを持っている会社なんですけど、そこはスタートアップの事業会社とかを応援していて、経済同友会も引っ張っていて、彼らが行政と一緒にスタートアップ支援をやっています。さらにすごいのが「亀田製菓」とか「コメリ」とかが、彼らにアプリの開発、仕事を振るんですよ。それでどんどん大きくなって「スノーピーク」とか、そこのアプリもこの会社で作って大きくなっている感じです。

——スタートアップっていうのは大体ほぼクリエイター、IT系ですね。

そうですね。技術がいろいろ進化していますからね。最近、AGIの話がありますが、人工知能が人間を超えるっていう話はもう10年前ぐらいからやっていて、まだ先の未来のことだなと思っていたけど、ChatGPTとか見たときに、これってもう5年先、10年先の話になってきていますね。ものすごい勢いで世界が変わってきています。こういったことを考えると、やっぱり変わらなきゃいけないというのが一番で、変化に強くなって欲しいというメッセージを出しているんですけどね。

——狙いはやはりアジアですか。

やはりそれをやらないと沖縄のスタートアップの成長環境そのものがかなり閉じたものになってしまいます。アメリカのVCの調達環境とかのレポートを見ていると、世界の市況は悪くなってきています。世界の市況が下がり始めて、日本の市況も下がりそうなので、岸田政権が今、無理やり引き上げようとしているんです。それで今、アメリカとかはこれまでお願いにも来なかった人たちが、日本に出資してくださいと資金調達に来ているんですよ。沖縄も外の資本がどんどん入ってきやすい環境にあるので、この辺でどんどん外に出ていかないといけないと思っています。まさに万国津梁に立ち戻って、琉球は上手に情報も物もあるんなアービトラージを使って日本とも中国とも交易をやっていたので、そういう沖縄に戻って欲しいと思っています。

沖縄の役割は、僕が勝手に思っているのは、アジアの中で架け橋になる、平和の架け橋になるってことだと思うので、それをどんどん追求することかなと思っています。例えば、今、中国、香港、台湾の関係性はすごく微妙じゃないですか。その中で沖縄が担えることって何だろうかと。日本との交易、日本と中国の関係性の中で沖縄だけが担える役割、資本を交差させる、文化的な交流やるとか。そういった沖縄のプレゼンス、強みを作っていけるんじゃないかなと思っています。ただ、言葉の問題などありますが、それはもう今の小学生あたりからやっておかな



活気あるコザスタートアップ商店街

いと、10年後には随分変わっていると思うので、もっともっとアジアと距離を近くしておきたいですね。

——ちなみに豊里さんは、高校から海南島へ留学ということでしたね。中国語は喋れたんですか？

行ったのは2002年で15歳。もう必死に学びました。大学の附属高校でホームステイなんですけど、タクシーに乗ればばったりくれる、果物買えばばったりくれるで、もうこれは喋らないとどうしようもないということで頑張りました。

2002年に中国はWTO(国際貿易機関)に加盟して、これからは中国の時代と言われている頃でした。日本青少年育成協会という団体の塾が泡瀬の方であって、そこのプログラムの交換留学生の1期生として海南師範大学付属高校というところに行っただけです。そこで3年間過ごして琉球とゆかりのある福建省に行き、経済特区である廈門の廈門大学に入りました。そこに約4年いて香港で就活をして日本通運の情報部門に入社しました。それから深圳に出向になって7年いました。深圳の成長というのはテクノロジーもありますが、世界のデトロイトと言われるぐらい自動車産業が盛んで、日本の会社もどんどん進出してきていました。情報量も膨大で、情報部隊だけでも日本人が100人ぐらいいました。成長著しい時代に中国にいたっていうのは、とても良かったなと思います。

——中国についてどのように感じられていますか。

中国は前提として社会主義国で資本主義なんですよ。経済は市場に任せるっていう考え方で、日本人以上に何倍も資本主義の人たちですよ。もっと投資をする、もっとリスクを負う、そして成長するのだという、どこよりも貪欲な資本主義の国みたいな感じです。それから日本の諺に「鶏口牛後」ってありますが、小さくてもトップがいいというのがあります。組織のドンになれるという教えは中華圏全体に強くて、やはり自分でリスクを取って起業する人とか、そういった人たちが多くて、社会主義うんぬんでみんな平等というのはありますが、誰が先に出抜いて成長してお金持ちになれるかという、そういう文化というか精神が強いんですね。国で見たときには、中国共産党のリーダーたちがちゃんと国を成長させたので、そこは政府への信頼というのは厚いし、国と一緒に自分も成長させると、もっともっと豊かになりたいという意欲も高いですね。

今、幸福論の話なんか結構盛んに出てきていますね。幸福と成長は別の話なんですけど、我々は次の世代に残さなきゃいけないじゃないですか。沖縄から世界に飛び出して世界の人々の平和だとか、何かに貢献できるような人を出してかなきゃいけないと思うので、幸福であればいいというだけではどうかなと、成長を求めてきた僕は思います。幸福も重要ですけど、成長を求めていく中で幸福が生まれてくるような社会がいいかなと思っています。

(聞き手:企画研究部)



(こっそりと)

## 経済セミナー 26



このコーナーでは沖縄経済に関する各分野の経済用語や統計データを取り上げ、こっそりと分かりやすく解説します。

### 「“県民経済計算標準方式”による 計算方式の変更と経済効果への影響」

県民経済計算は地域経済の循環や経済活動水準を把握するための重要な統計情報である。その全国版である国民経済計算は国連の定める国際基準に準拠し、統計法に基づいて作成される基幹統計である。一方、県民経済計算は、自治事務として作成・公表されるもので、法的な作成義務等はない。しかしながら、地域経済の政策運営や所得の再分配、経済成長率などを明らかにする重要な経済指標であるため、全ての都道府県で推計公表されている。

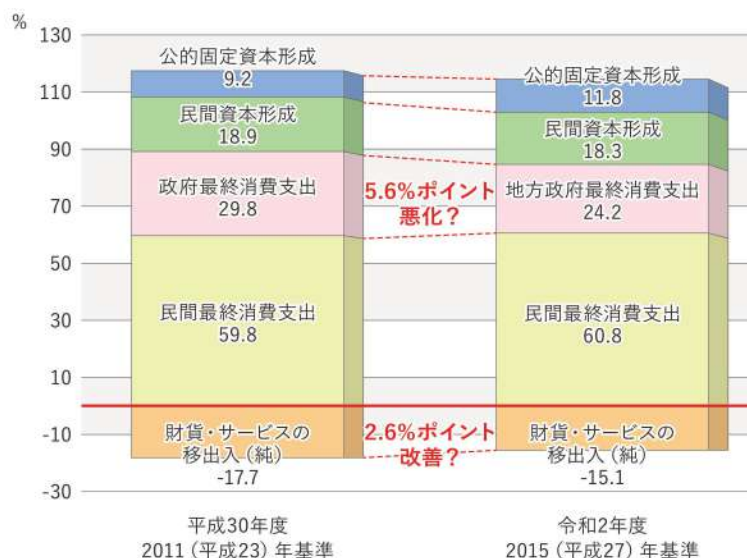
各都道府県は、内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算標準方式」に基づき県民経済計算を作成する。その作成方法が、令和元年度に大きく変わった。大きな変更点として、従来の政府最終消費支出の国出先機関等が、「準地域」なる新区分に組み替えられたことである。これにより、政府支出は平成30年度の

「政府最終消費支出」29.8%から、令和2年度には「地方政府等最終消費支出」24.2%となり、政府支出の規模が見かけ上、5%ポイントほど下がったように見える。この部分は「準地域への移出」として域外受取に計上され、「財貨・サービスの移出入(純)」が平成30年度の-17.7%から、令和2年度の-15.1%と見かけ上、域際収支が改善されたように見える。

この変更による影響は、政府支出乗数や貿易乗数などの乗数効果の推計や内需・外需の寄与計算等に影響を与え、経済効果を国と比較あるいは過去にさかのぼり比較する場合は注意が必要となる。県内総生産の総額そのものは変わらないだろうが、その内訳の変更は、政策効果の推計システムに影響を与えるため県民経済計算をみるときは基準改定以外に、定義の変更にも注意をする必要がある。



資料：沖縄県「平成30年度県民経済計算」、  
「令和2年度県民経済計算」



(文責:上席研究員 奥平均)



## 令和5年度 第1回理事会・第1回評議員会の開催 第2回理事会(決議の省略)

令和5年度 第1回理事会が令和5年6月15日(木)、第1回評議員会が6月30日(金)に開催され、審議が行われ承認されました。また、第2回理事会が、書面による決議手続き(決議の省略)により提案され承認されました。

### 【令和5年度 第1回理事会】

第1号議案：令和4年度 事業報告・財務諸表 ※

- (1)経済・社会に関する調査・分析 7件
- (2)産業の活性化プロジェクトの発掘・推進 6件
- (3)技術開発・振興等マネジメント 3件
- (4)普及・啓発 3件

第2号議案：公益目的支出計画実施報告書等の提出

第3号議案：令和5年度 第1回評議員会の開催日時・場所及び議案

報告事項：職務の執行状況報告



第1回理事会

### 【令和5年度 第1回評議員会】

第1号議案：令和4年度 事業報告・財務諸表

※理事会承認案件と同じ

第2号議案：理事及び監事の選任

第3号議案：評議員の選任

報告事項：公益目的支出計画実施報告書等の提出



第1回評議員会

### 【令和5年度 第2回理事会(決議の省略)】

第1号議案：会長の選定

第2号議案：専務理事の選定

第3号議案：事務局長の選任

提案された上記事項について、6月30日に理事会の決議の省略の方法により、当該提案を可決する旨の決議があったものとみなされました。

### 正味財産増減計算書(一部抜粋)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

| 科 目           | 当 年 度       |
|---------------|-------------|
| I 一般正味財産増減の部  |             |
| 1. 経常増減の部     |             |
| (1) 経常収益      |             |
| 基本財産運用益       | 32,898      |
| 特定資産運用益       | 396         |
| 受取会費          | 42,000,000  |
| 事業収益          | 193,534,214 |
| 雑収益           | 17,713      |
| 経常収益計         | 235,585,221 |
| (2) 経常費用      |             |
| 事業費           | 177,777,844 |
| 管理費           | 35,032,034  |
| 経常費用計         | 212,809,878 |
| 当期経常増減額       | 22,775,343  |
| 2. 経常外増減の部    |             |
| (1) 経常外収益     |             |
| 経常外収益計        | 0           |
| (2) 経常外費用     |             |
| 経常外費用計        | 0           |
| 当期経常外増減額      | 0           |
| 他会計振替額        | 0           |
| 当期一般正味財産増減額   | 22,775,343  |
| 一般正味財産期首残高    | 80,882,478  |
| 一般正味財産期末残高    | 103,657,821 |
| II 指定正味財産増減の部 |             |
| 当期指定正味財産増減額   | 0           |
| 指定正味財産期首残高    | 104,000,000 |
| 指定正味財産期末残高    | 104,000,000 |
| III 正味財産期末残高  | 207,657,821 |

### 理事・監事・評議員(五十音順)

令和5年6月30日現在

|         |          |                              |
|---------|----------|------------------------------|
| 会 長     | 大 嶺 満    | 沖縄電力株式会社 代表取締役会長             |
| 専 務 理 事 | 玉 城 秀 一  | 一般財団法人南西地域産業活性化センター          |
| 理 事     | ★伊 波 一 也 | 株式会社沖縄銀行 代表取締役専務             |
| 理 事     | 上 間 淳    | 沖縄電力株式会社 取締役常務執行役員           |
| 理 事     | 大 城 肇    | 国立大学法人琉球大学 前学長               |
| 理 事     | ★川 上 康 彦 | 株式会社琉球銀行 代表取締役頭取             |
| 理 事     | 祝 嶺 成 明  | 住友電気工業株式会社 沖縄支店 支店長          |
| 理 事     | 竹 村 洋    | 国立大学法人琉球大学 理学部教授             |
| 理 事     | 當 銘 春 夫  | 株式会社りゅうせき 代表取締役会長兼社長         |
| 理 事     | 前 田 貴 子  | 株式会社ゆがふホールディングス 代表取締役社長      |
| 監 事     | 安 里 清 榮  | 安里公認会計士事務所 所長(公認会計士)         |
| 監 事     | 阿波連 光    | ひかり法律事務所 所長(弁護士)             |
| 評 議 員   | 糸 数 昌 英  | 沖縄電力株式会社 執行役員                |
| 評 議 員   | 川 上 澄 則  | 大同火災海上保険株式会社 代表取締役専務         |
| 評 議 員   | 崎 原 正 樹  | 株式会社沖縄海邦銀行 常務取締役             |
| 評 議 員   | 新 垣 秀 人  | 琉球セメント株式会社 常務取締役             |
| 評 議 員   | 樽 岡 誠    | オリオンビール株式会社 執行役員 生産本部長 名護工場長 |
| 評 議 員   | 知 念 直 直  | 株式会社アドスタッフ博報堂 取締役            |
| 評 議 員   | 豊 田 沢    | 株式会社サンエー 常務取締役               |
| 評 議 員   | 本 幸 平    | 沖縄テクノクリート株式会社 代表取締役社長        |
| 評 議 員   | 松 井 太 郎  | 拓南製鉄株式会社 専務取締役               |

★ 新任理事

(文責:総務部)



## 全国地域技術センター連絡協議会 2023年度第2回事務連絡会

全国地域技術センター連絡協議会は、北海道から沖縄までブロック毎に設置されている全国各地域の技術センターが一堂に会し、それぞれの近況や課題について情報共有を図りつつ機関連携を模索することを目的に、年2回の頻度で開催されております。

この度、2023年度 第2回事務連絡会が10月11日(水)に東京で開催され、各センターからトピックスとして取り組まれている事業等の紹介や、情報発信方法の妥当性等について意見交換が行われました。

当財団からは、沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業や地域経済に関する調査の紹介を行いました。地域経済については昨年度実施しました「資源価格高騰が沖縄経済に与える影響に関する経済分析」の概要を説明し、沖縄の特殊性による全国との影響の違いについてご理解いただきました。

また、今回、経済産業省 経済産業政策局 地域経済産業グループから、令和6年度の概算要求施策であり、成長ポテンシャルが高く、地域の雇用創出への貢献が期待される中堅企業の支援策について講演があり、活発な質疑応答が交わされました。



会議の様様



講演の様様

**開催日** 令和5年10月11日(水)

**開催場所** 東京

**参加者** 全国の技術センター専務理事、常務理事など20名

**討議事項** 各団体の事業トピックス紹介、各団体からの課題についてのディスカッション

**講演** 経済産業省による施策等  
(経済産業省 経済産業政策局 地域産業グループ 地域企業高度化推進課)



(文責: 総務部 平原 武仁)



# 産学官 交流サロン

(令和5年6月、11月)

当財団では、産学官が気軽に集まって交流する産学官交流サロンを適時開催している。サロンでは毎回、講師を招いて20分程度の講話を頂き、その後気軽なスタイルで懇談、交流している。令和5年6月、11月に開催されたサロンのトピックス概要を以下にご紹介する。

次回の産学官交流サロンの案内や、過去の開催内容の概要は以下のサイトに記載されている。

<https://www.niac.or.jp/katudo6.htm>

令和5年  
6月

日時：令和5年6月20日(火) 18:30～20:30

場所：(一財)南西地域産業活性化センター 大会議室

トピックス：「ポストコロナー どの国と、どう付き合う？」

講師：内閣府沖縄総合事務局 経済産業部長 滝本 浩司 氏

## 【概略】

コロナ禍も落ち着いてきた。6月サロンでは滝本氏に、かつてホーチミンで勤務された経験を踏まえ、経済レベルによるアジア各国の産業のあり方、生活ぶり等についてお話し頂いた。ベトナムを含むGDP3,000～4,000ドル台の国は、人件費、土地の安さにより生産拠点として優位性がある。マレーシアのように10,000ドル超だと安さ競争ではなく独自性が必要になるなど、様々な興味深い話が伺えた。



令和5年  
11月

日時：令和5年11月7日(火) 18:30～20:30

場所：(一財)南西地域産業活性化センター 大会議室

トピックス：「アフターコロナの台沖交流と展望」

講師：台北駐日経済文化代表處那覇分處 處長 王 瑞豐 氏

## 【概略】

新型コロナウイルスの鎮静化により、台湾と沖縄の交流も活発になりつつある。11月のサロンでは王氏に、アフターコロナにおける台湾と沖縄の交流についてお話し頂いた。コロナ禍により一時的に台湾と沖縄の交流は停滞したが、これまで長年培ってきた経済、文化、教育等の密接なプラットフォームを活用し、より一層の交流を深めていくとともに、将来を担う若者との様々な交流活動を推進するなど今後の展望を述べられた。



(文責：6月：調査第1部 赤嶺 進也、11月：総務部 四本 恵一)



## 活動状況(令和5年4月～令和5年9月)

5

令和5年5月★May

- 9日 全国地域技術センター連絡協議会  
第1回事務連絡会(オンライン会議)



6

令和5年6月★June

- 15日 令和5年度第1回理事会  
19日 「沖縄サッカーキャンプ2023の  
経済波及効果」発表  
20日 産学官交流サロン  
30日 令和5年度第1回評議員会  
令和5年度第2回理事会  
(「決議の省略」による書面決議)

## 賛助会員募集 のご案内

当センターでは、地域産業の活性化や発展に寄与することを目的とした事業活動を推進するため、賛助会員を募集しております。ご賛同いただいた会員には、当財団の事業活動への優先的参加をはじめ、次のような特典をご用意しております。



### 会 員 の 特 典

事業活動の公益的意義、研究活動等を通じて、産学官との交流に参加できます。

地域の活性化事業、産業創造等に参画でき、技術相談、斡旋等が受けられます。

財団が発行するニュースレター等定期刊行物が無料で受けられます。

県内外の著名な研究者等とのネットワーク形成に参画する機会が得られます。

<申込・お問合せ>

一般財団法人 南西地域産業活性化センター 総務部 TEL(098)866-4591 FAX(098)869-0661  
〒900-0015 那覇市久茂地3丁目15番9号アルデビルディング那覇2階



NANSEI SHOTO INDUSTRIAL ADVANCEMENT CENTER

### 【NIAC】とは

一般財団法人 南西地域産業活性化センター  
(Nansei shoto Industrial Advancement Center) の略称で、  
沖縄県と奄美群島の南西地域を拠点とする  
公益法人として昭和63年1月に設立され、  
平成23年4月1日に一般財団法人に移行しました。  
「南西地域のシンクタンク」として  
地域産業活性化の各種事業を行っています。